

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第54期（2018年4月1日～2019年3月31日）

株式会社カーメイト

「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.carmate.co.jp/company/>）に掲載し、御提供致しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 1,637,706 | 2,422,246 | 6,790,147 | △183,602 | 10,666,497 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △161,734 | | △161,734 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | | 1,039,089 | | 1,039,089 |
| 自己株式の取得 | | | | △580,531 | △580,531 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | 877,355 | △580,531 | 296,823 |
| 当 期 末 残 高 | 1,637,706 | 2,422,246 | 7,667,503 | △764,134 | 10,963,321 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 665,912 | △196,648 | 513,923 | 983,186 | 11,649,684 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △161,734 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | | | | 1,039,089 |
| 自己株式の取得 | | | | | △580,531 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △73,964 | | △157,130 | △231,095 | △231,095 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △73,964 | - | △157,130 | △231,095 | 65,727 |
| 当 期 末 残 高 | 591,947 | △196,648 | 356,792 | 752,090 | 11,715,412 |

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

カーメイト物流株式会社

CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. (香港)

快美特汽車精品(深圳)有限公司(中国)

Car Mate USA,Inc. (米国)

烈卓(上海)貿易有限公司(中国)

株式会社シーエスアール

(注) 連結子会社であった株式会社オールライフメイトは、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CARMATE India Private Limited (インド)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

CARMATE India Private Limitedは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ た な 卸 資 産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料…………… 移動平均法

仕 掛 品…………… 個別法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

当社及び国内子会社…………… 定率法（耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準による。）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在 外 子 会 社…………… 主として定額法

② 無 形 固 定 資 産

自社利用ソフトウェア…………… 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

土 地 使 用 権…………… 土地使用契約期間（50年）に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及びカーメイト物流株式会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④ 製品保証引当金

当社は、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流株式会社、Car Mate USA, Inc.及び株式会社シーエスアールの決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結計算書類は各社の事業年度に係る計算書類を基礎として作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

② 繰延資産の会計処理

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、その発生時に費用処理しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

会計上の見積もりの変更に関する注記

返品調整引当金の見積もりの変更

当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額をもとに必要な額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当社をとりまく経営環境の変化に対応し、より精緻な見積りを可能にするため、従来よりも精細な販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額をもとに必要な額を算定する方法に変更しております。これにより従来の方法と比較して、返品調整引当金が84,700千円減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84,700千円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,120,685千円
2. 事業用の土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
再評価を行った年月日 2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △203,545千円
3. 期末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日及び年度末日前日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 211,230千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

| | | |
|---------------------------------|------|------------|
| 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 | 普通株式 | 7,928,885株 |
| 2. 当連結会計年度の期首における自己株式の数 | 普通株式 | 329,558株 |
| 当連結会計年度の末日における自己株式の数 (増加の理由) | 普通株式 | 874,658株 |
| 2018年5月11日開催の取締役会決議による公開買付け | | 545,100株 |

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月28日の第53回定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

| | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 91,191,924円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 12円 |
| 基準日 | 2018年3月31日 |
| 効力発生日 | 2018年6月29日 |

2018年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

| | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 70,542,270円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 10円 |
| 基準日 | 2018年9月30日 |
| 効力発生日 | 2018年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月27日の第54回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

| | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 84,650,724円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 12円 |
| 基準日 | 2019年3月31日 |
| 効力発生日 | 2019年6月28日 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金は、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 (※) | 時 価 (※) | 差 額 |
|-----------------------------|--------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 9,220,025 | 9,220,025 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,163,008 | 2,163,008 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 1,233,276 | 1,233,276 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (960,327) | (960,327) | — |
| (5) 電子記録債務 | (1,208,580) | (1,208,580) | — |
| (6) 社債 | (1,780,000) | (1,782,331) | △2,331 |

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金並びに (5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

企業結合等に関する注記

株式譲渡による事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社ソラスト

②分離した事業の内容

連結子会社

株式会社オールライフメイト

事業の内容

介護関連事業

③事業分離を行った主な理由

株式会社ソラストより、株式会社オールライフメイトの全株式譲受の意向を受け、当社は、株式会社ソラストの経営方針等を慎重に検討した結果、本株式譲渡後も引き続き変わらない介護サービスの提供が継続され、また本株式譲渡が当社グループの企業価値向上につながると判断し全株式を譲渡することといたしました。

④事業分離日

2018年12月26日（2018年11月30日をみなし売却日とする）

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益

603,365千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産

902,893千円

固定資産

3,354,793千円

資産合計

4,257,687千円

流動負債

2,128,970千円

固定負債

1,782,591千円

負債合計

3,911,562千円

③会計処理

株式会社オールライフメイトの連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

介護関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高

2,802,631千円

営業利益

108,602千円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,660円76銭

1 株当たり当期純利益

144円49銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

~~~~~  
備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   |
| 当 期 首 残 高               | 1,637,706 | 2,422,246 | 2,422,246 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |           |
| 当 期 純 利 益               |           |           |           |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |           |           |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | -         |
| 当 期 末 残 高               | 1,637,706 | 2,422,246 | 2,422,246 |

|                         | 株 主 資 本   |           |               |              |          |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|--------------|----------|-----------|-------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |           |               |              |          | 自己株式      | 株主資本<br>合 計 |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金  |               | 利益剰余金<br>合 計 |          |           |             |
|                         |           | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |          |           |             |
| 当 期 首 残 高               | 87,700    | 1,500,000 | 3,274,712     | 4,862,412    | △183,602 | 8,738,762 |             |
| 当 期 変 動 額               |           |           |               |              |          |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △161,734      | △161,734     |          | △161,734  |             |
| 当 期 純 利 益               |           |           | 986,545       | 986,545      |          | 986,545   |             |
| 自己株式の取得                 |           |           |               |              | △580,531 | △580,531  |             |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |           |           |               |              |          |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | 824,810       | 824,810      | △580,531 | 244,279   |             |
| 当 期 末 残 高               | 87,700    | 1,500,000 | 4,099,523     | 5,687,223    | △764,134 | 8,983,041 |             |

|                         | 評価・換算差額等         |          |            | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 665,912          | △196,648 | 469,263    | 9,208,025 |
| 当 期 変 動 額               |                  |          |            |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |          |            | △161,734  |
| 当 期 純 利 益               |                  |          |            | 986,545   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |          |            | △580,531  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | △73,964          |          | △73,964    | △73,964   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △73,964          | -        | △73,964    | 170,314   |
| 当 期 末 残 高               | 591,947          | △196,648 | 395,298    | 9,378,340 |

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有 価 証 券

子 会 社 株 式…………… 移動平均法に基づく原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の …… 移動平均法に基づく原価法

##### (2) デ リ バ テ ィ ブ…………… 時価法

##### (3) た な 卸 資 産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料…………… 移動平均法

仕 掛 品…………… 個別法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産…………… 定率法（耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準による。）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無 形 固 定 資 産…………… 自社利用ソフトウェア  
社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法 …………… 数理計算上の差異についてはその発生時に費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更に関する注記

### 貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 会計上の見積りの変更に関する注記

### 返品調整引当金の見積りの変更

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額をもとに必要な額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当社をとりまく経営環境の変化に対応し、より精緻な見積りを可能にするため、従来よりも精細な販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額をもとに必要な額を算定する方法に変更しております。これにより従来の方法と比較して、返品調整引当金が84,700千円減少しております。

この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ84,700千円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,109,612千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
関係会社に対する短期金銭債権 568,845千円  
関係会社に対する短期金銭債務 429,802千円
3. 事業用の土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。  
再評価を行った年月日 2002年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △203,545千円
4. 期末日満期手形  
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日及び期末前日当日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  
受取手形 211,230千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 600,894千円   |
| 仕入高        | 3,181,904千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 393,743千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 358,859千円   |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

|                               |      |          |
|-------------------------------|------|----------|
| 当事業年度の期首における自己株式の数            | 普通株式 | 329,558株 |
| 当事業年度の末日における自己株式の数<br>(増加の理由) | 普通株式 | 874,658株 |
| 2018年5月11日開催の取締役会決議による公開買付け   |      | 545,100株 |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、製品評価損等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

| 属性  | 会社の名称           | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係     | 取引の内容       | 取引金額    | 科目 | 期末残高 |
|-----|-----------------|---------------------|-------------------|-------------|---------|----|------|
| 子会社 | カーメイト物流<br>株式会社 | 100%                | 物流業務委託<br>役員の兼務あり | 不動産<br>賃借収入 | 150,000 | —  | —    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・不動産賃借収入につきましては、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,329円46銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 137円18銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

~~~~~  
備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。